

# 貸借対照表

(平成23年2月28日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流動資産</b>	<b>19,315</b>	<b>流動負債</b>	<b>11,932</b>
現金及び預金	10,927	支払手形	2,543
売掛金	455	買掛金	3,605
商品	7,445	ファクタリング債	3,336
前払費用	443	未払金	523
その他	44	未払法人税等	133
<b>固定資産</b>	<b>8,185</b>	未払消費税等	2
<b>有形固定資産</b>	<b>1,086</b>	未払費用	768
建物	738	預り金	9
構築物	46	賞与引当金	80
器具備品	60	リース資産減損勘定	509
土地	238	店舗閉鎖損失引当金	344
建設仮勘定	0	リース債	2
<b>無形固定資産</b>	<b>106</b>	その他	73
借地権	106	<b>固定負債</b>	<b>3,129</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>6,993</b>	退職給付引当金	1,416
長期前払費用	230	役員退職慰勞引当金	122
敷金保証金	6,733	転貸損失引当金	202
長期未収入金	32	長期未払金	330
その他の他	43	長期リース債務	6
貸倒引当金	△47	預り保証	198
		長期リース資産減損勘定	833
		繰延税金負債	19
		<b>負債合計</b>	<b>15,062</b>
		純 資 産 の 部	
		<b>株主資本</b>	<b>12,439</b>
		資本金	1,617
		資本剰余金	5,299
		資本準備金	5,299
		利益剰余金	5,527
		利益準備金	179
		その他利益剰余金	5,348
		固定資産圧縮積立金	27
		別途積立金	5,500
		繰越利益剰余金	△179
		<b>自己株式</b>	<b>△5</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>12,439</b>
<b>資産合計</b>	<b>27,501</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>27,501</b>

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(自 平成22年 3月 1日)  
(至 平成23年 2月 28日)

(単位：百万円)

科 目	金	額
売 上 高		42,411
売 上 原 価		23,959
売 上 総 利 益		18,452
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		19,085
営 業 損 失		633
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	25	
受 取 家 賃	341	
そ の 他	216	582
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	6	
店 舗 賃 貸 費 用	314	
転 貸 損 失 引 当 金 繰 入 額	66	
そ の 他	28	415
経 常 損 失		466
特 別 利 益		
受 取 違 約 金	8	
保 険 差 益	4	
転 貸 損 失 引 当 金 戻 入 益	2	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 戻 入 益	22	36
特 別 損 失		
固 定 資 産 売 却 損	2	
固 定 資 産 除 却 損	47	
店 舗 解 約 に 伴 う 損 失 金	46	
減 損 損 失	1,069	
店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金 繰 入 額	308	1,473
税 引 前 当 期 純 損 失		1,902
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	200	
法 人 税 等 調 整 額	△0	200
当 期 純 損 失		2,102

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 株主資本等変動計算書

(自 平成22年3月1日)  
(至 平成23年2月28日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利 益 剰 余 金			
		資本準備金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金		
				固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰 余 金
平成22年2月28日残高	1,617	5,299	179	28	5,500	2,234
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当						△311
自己株式の取得						
固定資産圧縮積立金の取崩				△0		0
当期純損失						△2,102
当事業年度中の変動額合計	－	－	－	△0	－	△2,414
平成23年2月28日残高	1,617	5,299	179	27	5,500	△179

(単位：百万円)

	株 主 資 本			純資産合計
	利益剰余金	自 己 株 式	株主資本合計	
	利益剰余金合計			
平成22年2月28日残高	7,942	△5	14,854	14,854
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当	△311		△311	△311
自己株式の取得		△0	△0	△0
固定資産圧縮積立金の取崩	－		－	－
当期純損失	△2,102		△2,102	△2,102
当事業年度中の変動額合計	△2,414	△0	△2,414	△2,414
平成23年2月28日残高	5,527	△5	12,439	12,439

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

商品

月別総平均法による原価法。

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

#### (2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産……定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降、新規に取得した建物（建物附属設備を除く）及び事業用定期借地権付建物については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物5～34年、構築物10～20年、器具備品5～8年

無形固定資産……自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用（リース資産を除く）可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

長期前払費用……均等償却しております。

リース資産……リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### (3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金……従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金……従業員の退職金の支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

なお、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)」(企業会計基準第19号(平成20年7月31日))を適用しております。

これによる営業損失、経常損失及び税引前当期純損失に与える影響はありません。

- 役員退職慰労引当金……役員に対する退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。
- 転貸損失引当金……店舗閉店に伴い賃貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、転貸を決定した店舗について、支払義務のある賃料総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を計上しております。
- 店舗閉鎖損失引当金……店舗の閉鎖による損失に備えるため、損失額を見積計上しております。

#### (4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用しております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

#### (1) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権	3百万円
長期金銭債権	15百万円
短期金銭債務	0百万円

#### (2) 有形固定資産の減価償却累計額

4,492百万円

### 3. 損益計算書に関する注記

#### 関係会社との取引高

##### 営業取引による取引高

営業費用	41百万円
------	-------

#### 4. 株主資本等変動計算書に関する注記

##### (1) 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
発行済株式				
普通株式(株)	15,597,638	—	—	15,597,638
自己株式				
普通株式(株)	3,133	175	—	3,308

(変動事由の概要)

自己株式の増加の内訳は、単元未満株式の買取りによるものであります。

##### (2) 剰余金の配当に関する事項

###### ① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年5月19日 定時株主総会	普通株式	155	10.00	平成22年 2月28日	平成22年 5月20日
平成22年10月8日 取締役会	普通株式	155	10.00	平成22年 8月31日	平成22年 11月4日

###### ② 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	155	10.00	平成23年 2月28日	平成23年 5月26日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産（流動）	
商品評価損	33百万円
賞与引当金	32百万円
未払事業税	13百万円
店舗閉鎖損失引当金	139百万円
その他	18百万円
繰延税金資産（流動）合計	238百万円
繰延税金資産（固定）	
退職給付引当金	573百万円
転貸損失引当金	82百万円
減価償却超過額	356百万円
土地減損損失	21百万円
リース資産減損勘定	543百万円
電話加入権減損損失	19百万円
借地権時価評価損	20百万円
繰越欠損金	690百万円
その他	144百万円
繰延税金資産（固定）合計	2,452百万円
繰延税金資産小計	2,691百万円
評価性引当額	△2,691百万円
繰延税金資産合計	－百万円
繰延税金負債（固定）	
固定資産圧縮積立金	△19百万円
繰延税金負債（固定）合計	△19百万円
繰延税金負債の純額	△19百万円

- (2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別内訳  
 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異については、税引前当期純損失を計上しているため記載しておりません。

6. リースにより使用する固定資産に関する注記

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

- (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額 相当額 (百万円)	減損損失累計額 相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
建 物	2,116	712	1,092	310
器 具 備 品	1,625	868	687	68
ソフトウェア	263	154	109	—
合 計	4,005	1,735	1,889	379

- (2) 未経過リース料期末残高相当額等

未経過リース料期末残高相当額

1年内	624百万円
1年超	1,169百万円
合計	1,794百万円
リース資産減損勘定の残高	1,342百万円

- (3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

支払リース料	758百万円
リース資産減損勘定の取崩額	375百万円
減価償却費相当額	347百万円
支払利息相当額	53百万円
減損損失	662百万円



## 7. 金融商品に関する注記

### (1) 金融商品の状況に関する事項

#### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、資産運用については預金等の安全性の高い金融資産に限定しております。

#### ② 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主に店舗の賃貸借契約によるものであり、差入先の信用リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金、ファクタリング債務はそのほとんどが5ヶ月以内の支払期日であります。

#### ③ 金融商品に係るリスク管理体制

##### 1) 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、営業債権、敷金及び保証金について、担当部署が取引先の状況を定期的にモニタリングし、期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

##### 2) 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

#### ④ 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。該当価額の算定において変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,927	10,927	—
(2) 売掛金	455	455	—
(3) 敷金及び保証金	6,733	6,384	△349
資産計	18,117	17,767	△349
(1) 支払手形及び買掛金	6,149	6,149	—
(2) ファクタリング債務	3,336	3,336	—
(3) リース債務※	8	8	△0
(4) 未払費用	768	768	—
(5) 未払法人税等	133	133	—
(6) 未払消費税等	2	2	—
(7) 長期預り保証金	198	181	△16
(8) 長期未払金	330	324	△5
負債計	10,927	10,904	△22

※ リース債務(流動負債)、長期リース債務(固定負債)の合計額であります。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項  
資産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割引いた現在価値により算定しております。

## 負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) ファクタリング債務、(4) 未払費用、(5) 未払法人税等、(6) 未払消費税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース債務、(8) 長期未払金

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規リース取引及び割賦取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(7) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値により算定しております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品  
該当事項はありません。

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## 8. 関連当事者との取引に関する注記

### (1) 当社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

親会社及び法人主要株主等との取引については、金額的に重要性がないため、記載を省略しております。

### (2) 当社の子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

### (3) 当社と同一の親会社をもつ会社等および当社のその他の関係会社の子会社等

当社と同一の親会社をもつ会社等及び当社のその他の関係会社の子会社等との取引については、金額的重要性がないため、記載を省略しております。

### (4) 当社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の兼任等	事業上 の関係				
役員 の近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社 シッブス	大阪府 枚方市	10	不動産の 売 買 ・ 交 換 ・ 賃借業務	—	—	—	店舗の 賃借	9	前払費用	0
								敷金 保証金 の預託	—	敷金 保証金	10

#### 取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1 賃借料は近隣の取引事例を勘案し交渉の上、決定しております。

2 取引金額には、消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

9. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	797円69銭
(2) 1株当たり当期純損失	134円85銭

1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

損益計算書上の当期純損失	2,102百万円
普通株式に係る当期純損失	2,102百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。
普通株式の期中平均株式数	15,594,396株

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

## 11. その他の注記

### (1) 退職給付会計

#### ① 採用している退職給付制度の概要

確定給付型の制度として、退職一時金制度を採用しております。

#### ② 退職給付債務に関する事項（平成23年2月28日現在）

退職給付債務 △1,508百万円

未認識数理計算上の差異 91百万円

---

退職給付引当金 △1,416百万円

#### ③ 退職給付費用に関する事項（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

勤務費用 118百万円

利息費用 23百万円

数理計算上の差異の費用処理額 28百万円

---

退職給付費用 169百万円

#### ④ 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準

割引率 1.5%

数理計算上の差異の処理年数 発生年度の翌事業年度から5年間

## (2) 減損損失に係る事項

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	種類	場所	減損損失
店舗	建物、構築物、器具備品、長期前払費用、リース資産	茨城県他	718百万円
共用資産	建物、構築物、器具備品、商標権、ソフトウェア、リース資産	東京都	350百万円

当社は、店舗をグルーピングの最小単位としており、本部設備等を共用資産としております。

当事業年度において、継続的に営業損失を計上している資産グループ及び共用資産につきまして、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、1,069百万円を減損損失として特別損失に計上しました。

その内訳は以下のとおりであります。

種類	金額	種類	金額
建物	241百万円	商標権	0百万円
構築物	17	ソフトウェア	60
器具備品	30	リース資産	671
長期前払費用	47		
		合計	1,069百万円

なお、資産グループ及び共用資産の回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額によっております。正味売却価額は、実質的な処分価値を踏まえ、零としております。また、使用価値は、将来キャッシュ・フローを5.58%で割引引いて算定しております。